

2019年12月26日
株式会社日本政策金融公庫

信用保証に関する金融機関アンケート調査結果の概要 (2019年度下期調査)

定例調査

中小企業金融の動向を把握し、信用補完制度の円滑な運営に資するため、以下の各項目について調査を実施

【中小企業向け貸出】

○中小企業向け貸出D.I.は1.7と14期連続でプラスとなるも、やや低下。
次期見込みは横ばいの1.7。

【信用保証付貸出】

○信用保証付貸出D.I.は▲5.2と17期連続でマイナスとなるも、
マイナス幅はやや縮小。
次期見込みは横ばいの▲5.5。

【信用保証付貸出における条件変更】

○条件変更D.I.は▲3.1と15期連続でマイナスとなるも、
マイナス幅はやや縮小。
次期見込みは横ばいの▲3.8。

【金融機関から信用保証協会への代位弁済請求】

○代位弁済D.I.は3.5とやや上昇し、13期ぶりにプラスとなった。
次期見込みは0.7とやや低下。

特別調査

2018年4月の制度見直し後1年半が経過する中で、中小企業の経営支援における関係機関等との連携状況について調査を実施

【経営支援における関係機関等との連携状況について】

○経営支援について特に連携が必要な関係機関等は、「信用保証協会」が最多。次いで「中小企業再生支援協議会」、「外部専門家(税理士、弁護士等)」、「政府系金融機関(日本政策金融公庫等)」となっている。

【経営支援における信用保証協会との連携状況について】

○現在、信用保証協会と連携して行っている経営支援について、中小企業のライフステージ別にみると、「低迷・再生期(経営改善が必要な時期)」が最多となっている。
○今後、信用保証協会と連携が見込まれる経営支援については、現在と同様、「創業期(創業前～創業時)」や「低迷・再生期」の回答が多いが、「事業承継」や「撤退・廃業」の回答も目立っている。

<お問い合わせ先>

株式会社日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 保険分析グループ (担当：宮本、山嶋、佐藤)

TEL: 03-3270-2384 FAX: 03-3242-0033

<調査の要領>

調査時点	2019年10月
調査方法	郵送による記名式アンケート調査
調査対象	250の金融機関(都市銀行5、地方銀行64、第二地方銀行39、信用金庫120、信用組合22) (信用金庫および信用組合については各々一定額以上の保証債務残高を有する金融機関)
回答数	232の金融機関(都市銀行5、地方銀行59、第二地方銀行35、信用金庫112、信用組合21)
回答率	92.8%

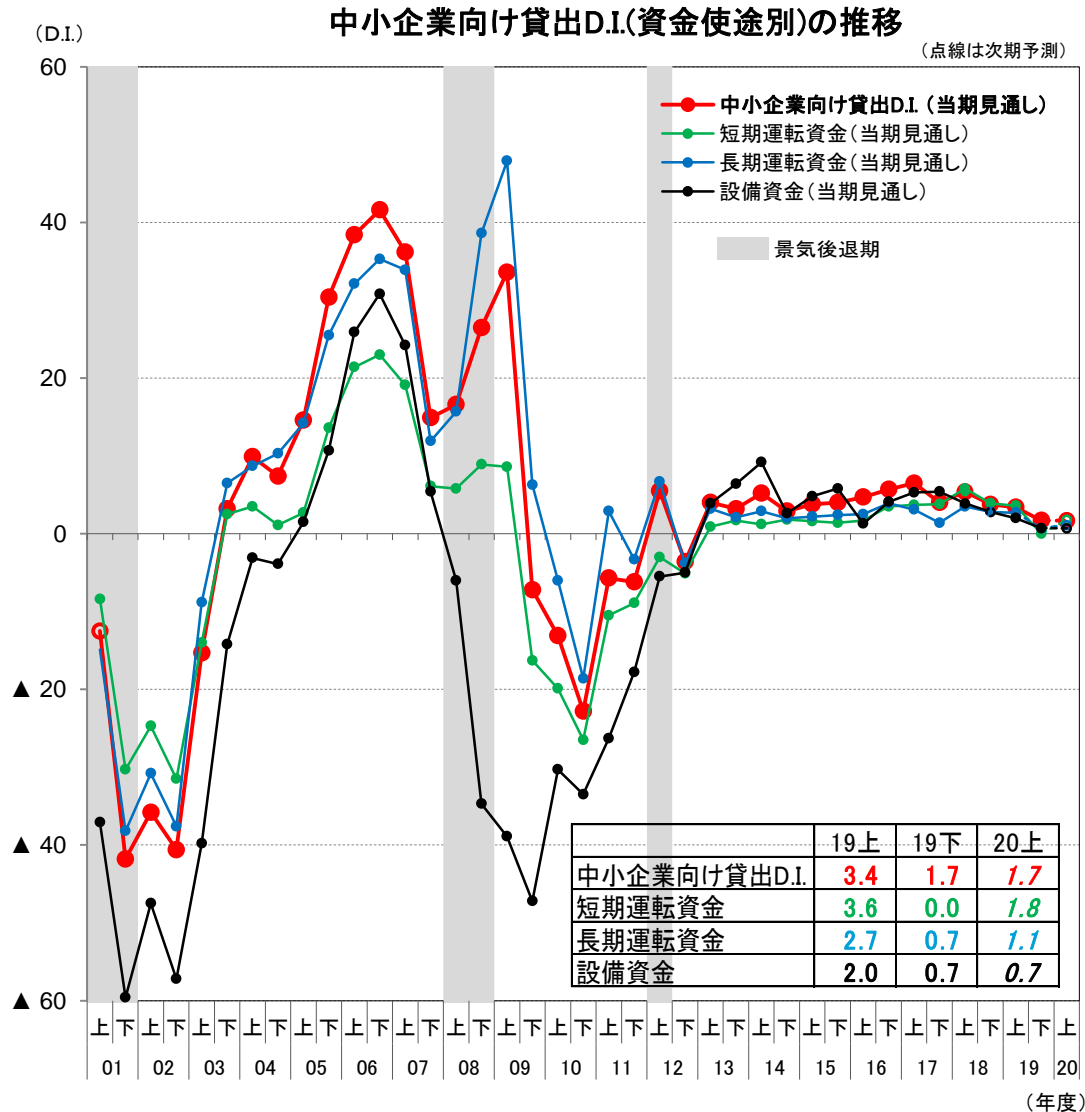
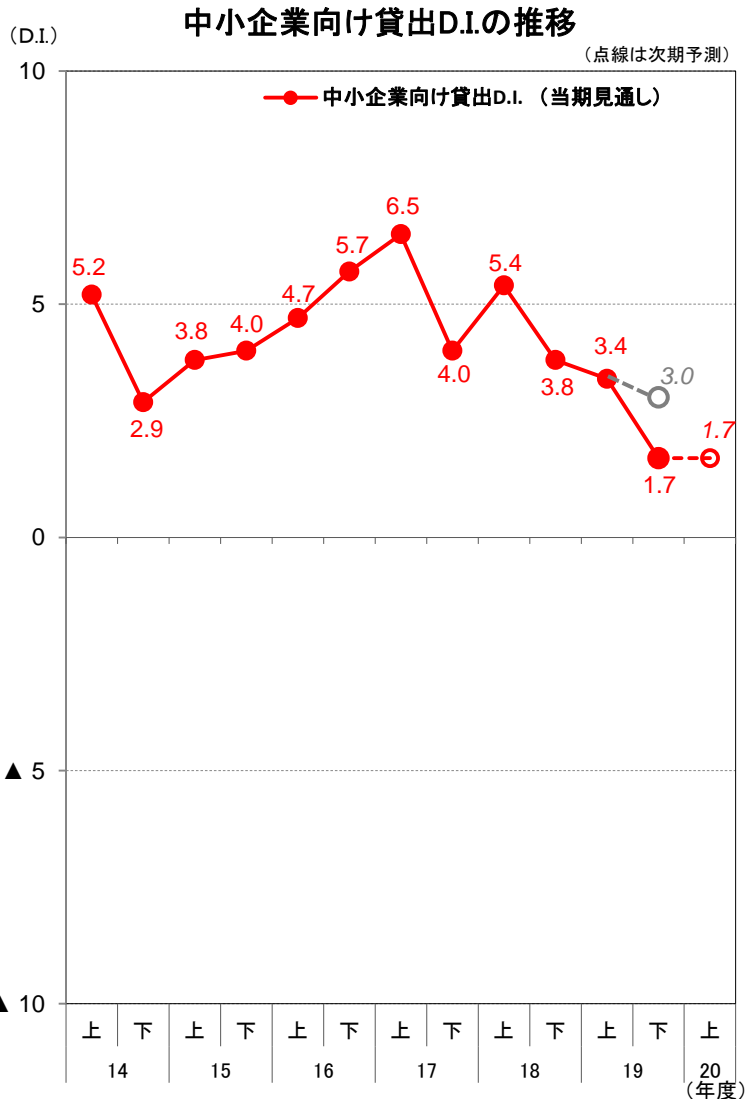
(注) $D.I. = (\text{「増加」と回答した金融機関の割合} + 0.5 \times \text{「やや増加」と回答した金融機関の割合}) - (\text{「減少」と回答した金融機関の割合} + 0.5 \times \text{「やや減少」と回答した金融機関の割合})$ 。
前年同期比での増減見通し。

(注) 各地域別の集計は、都市銀行の回答は含まず、以下の都道府県に本店を構える金融機関の回答を集計したもの。

- 東北・北海道【27/31】: 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 - 関東甲信越【78/83】: 新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
 - 東海・北陸【46/46】: 静岡、愛知、岐阜、三重、富山、石川、福井
 - 近畿【29/35】: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 - 中国【18/18】: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 - 四国【8/9】: 香川、徳島、高知、愛媛
 - 九州・沖縄【26/28】: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
- (注) 【 】内の数字は、回答金融機関数／調査対象機関数。

1. 中小企業向け貸出の動向について

- ◆ 中小企業向け貸出D.I.は、2013年度上期以降14期連続でプラスとなるも、やや低下。次期は横ばいの見込み。
- ◆ 資金用途別にみると、全ての資金用途でやや低下。次期は長期運転資金及び設備資金は横ばい、短期運転資金はやや上昇の見込み。

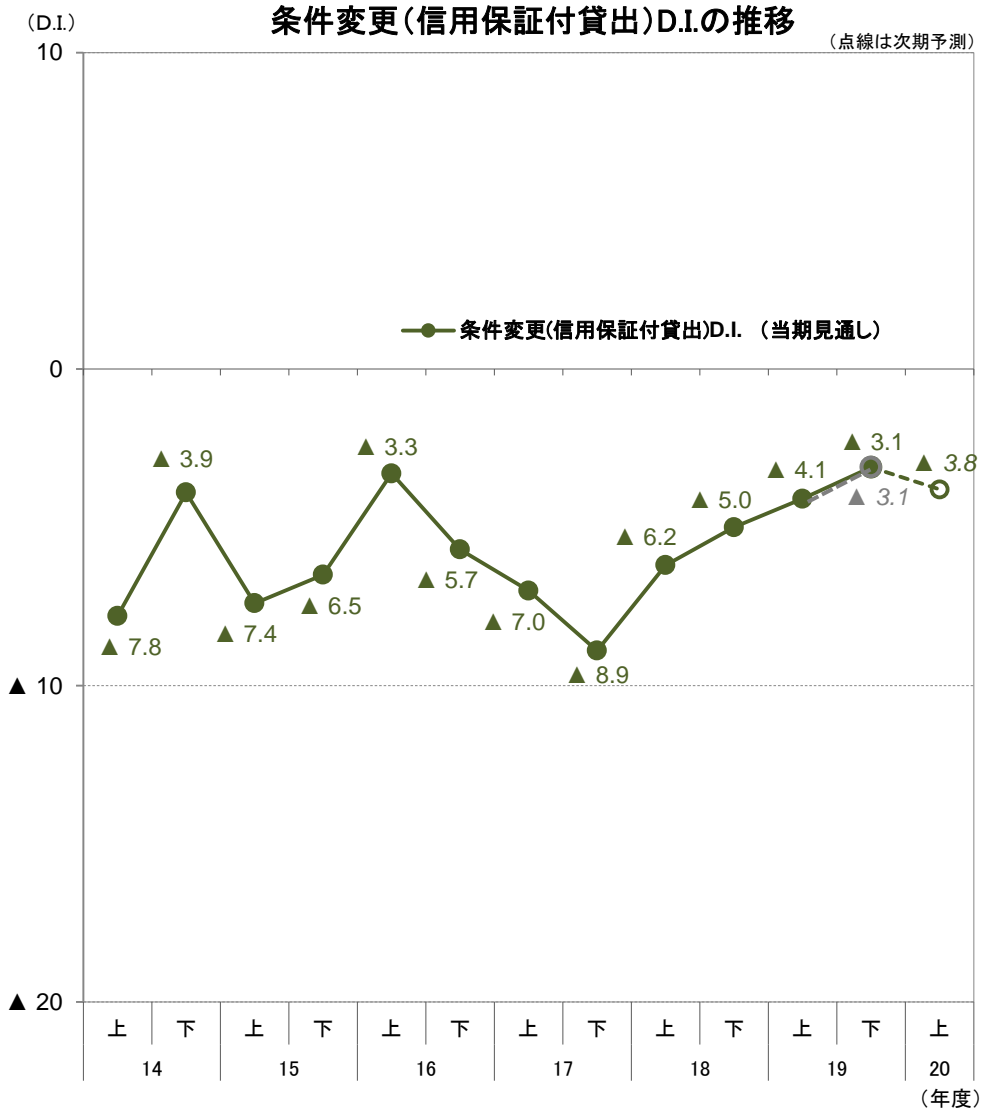
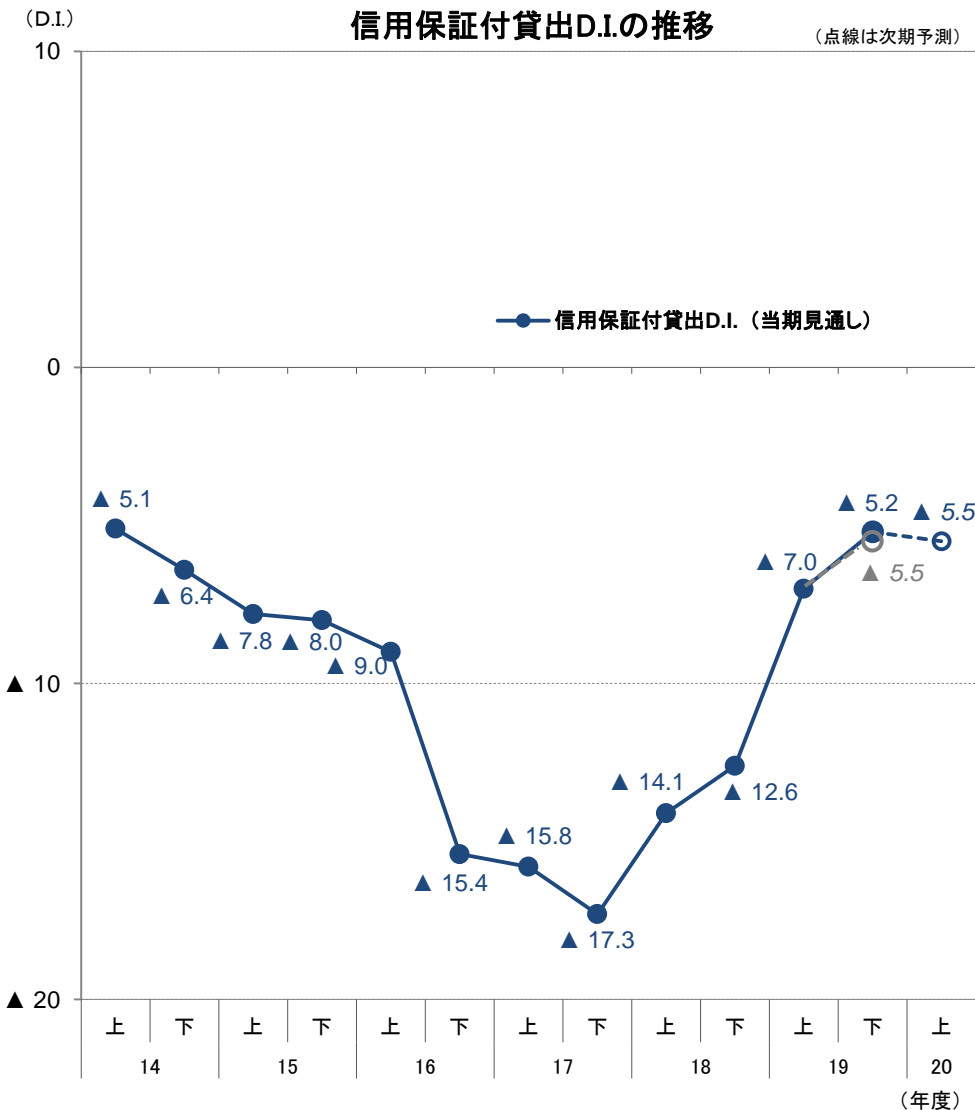


(注1) 2007年度下期以前の調査については、サンプリング方法が現在と異なるため、時系列の比較には留意が必要である。

(注2) 2012年度上期以前の調査に係るD.I.の算出については、「増加」と回答した金融機関の割合から「減少」と回答した金融機関の割合を引いて算出しているため、時系列の比較には留意が必要である。

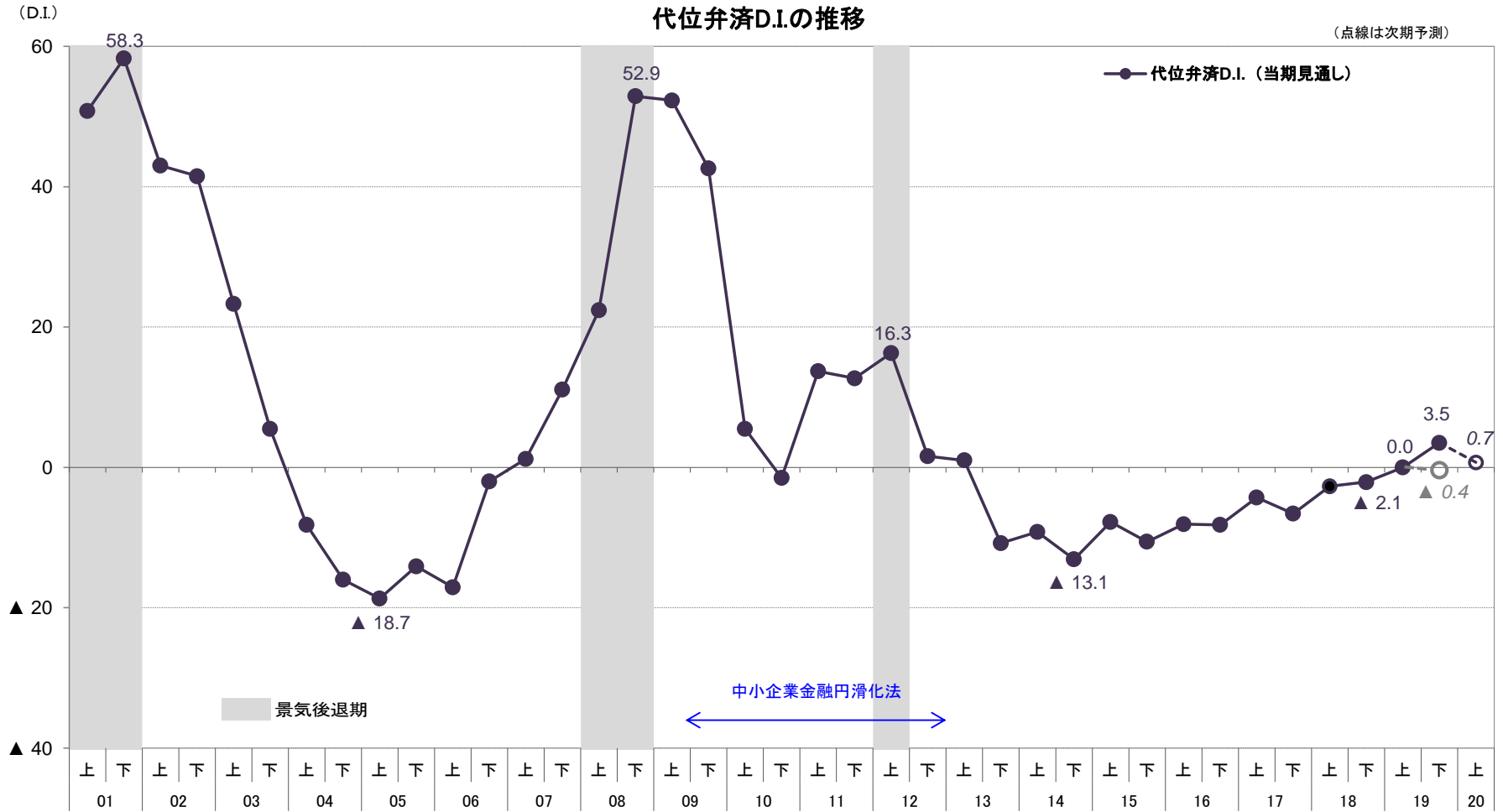
2. 信用保証付貸出の動向について

- ◆信用保証付貸出D.I.は、2011年度下期以降、17期連続でマイナスとなるも、マイナス幅はやや縮小。次期は横ばいの見込み。
- ◆信用保証付貸出における条件変更D.I.は、2012年度下期以降、15期連続でマイナスとなるも、マイナス幅はやや縮小。次期は横ばいの見込み。



3. 代位弁済の動向について

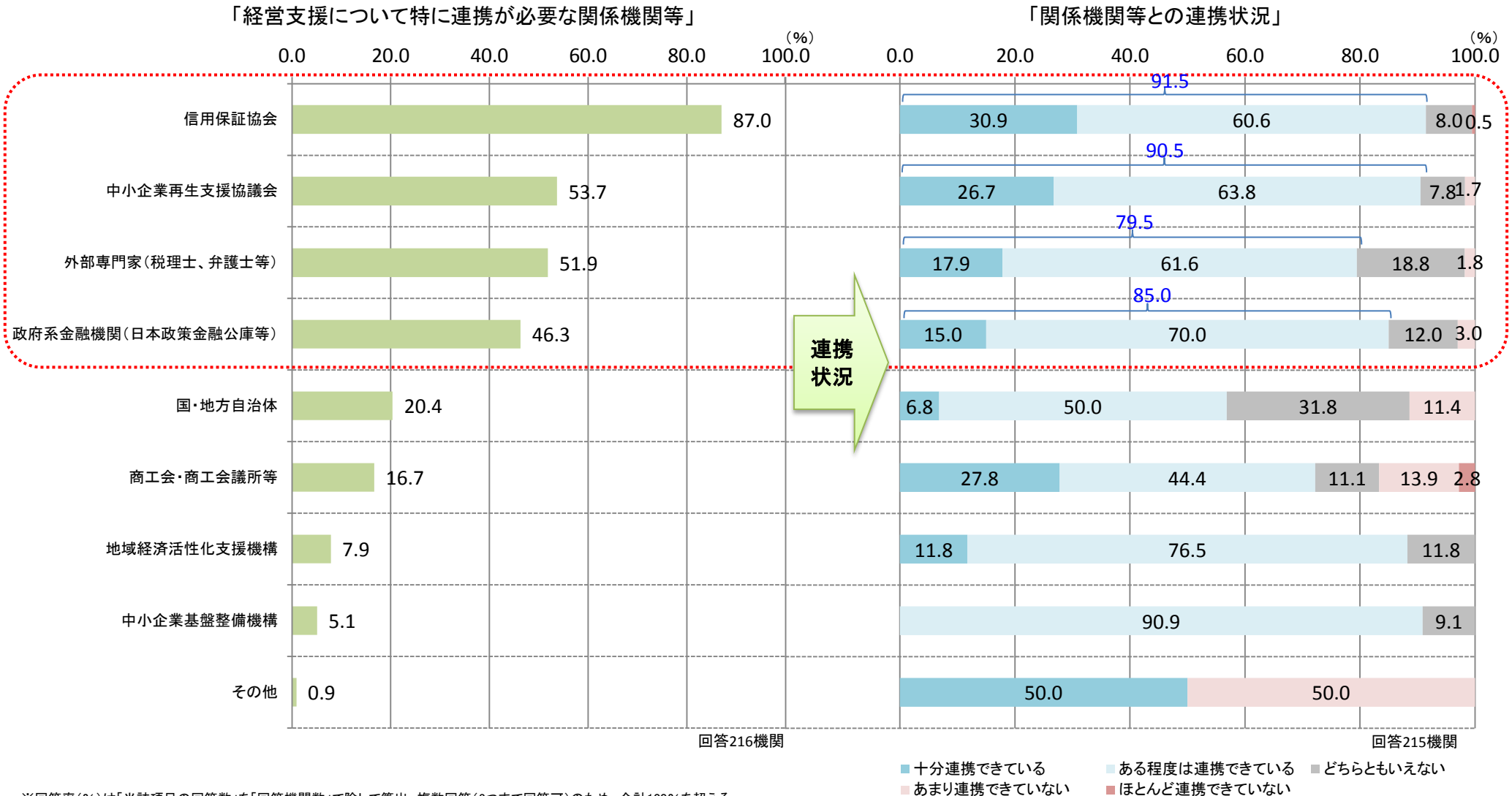
◆代位弁済D.I.は、やや上昇し、13期ぶりにプラスとなった。次期はやや低下の見込み。



(注1) 2007年度下期以前の調査については、サンプリング方法が現在と異なるため、時系列の比較には留意が必要である。
 (注2) 2012年度上期以前の調査に係るD.I.の算出については、「増加」と回答した金融機関の割合から「減少」と回答した金融機関の割合を引いて算出しているため、時系列の比較には留意が必要である。

- ・経営支援について特に連携が必要な関係機関等は、「信用保証協会」が最多。次いで「中小企業再生支援協議会」、「外部専門家(税理士、弁護士等)」、「政府系金融機関(日本政策金融公庫等)」となっている。
- ・上位4機関における経営支援の連携状況をみると、「十分連携できている」、「ある程度は連携できている」との回答が概ね8割から9割となっている。

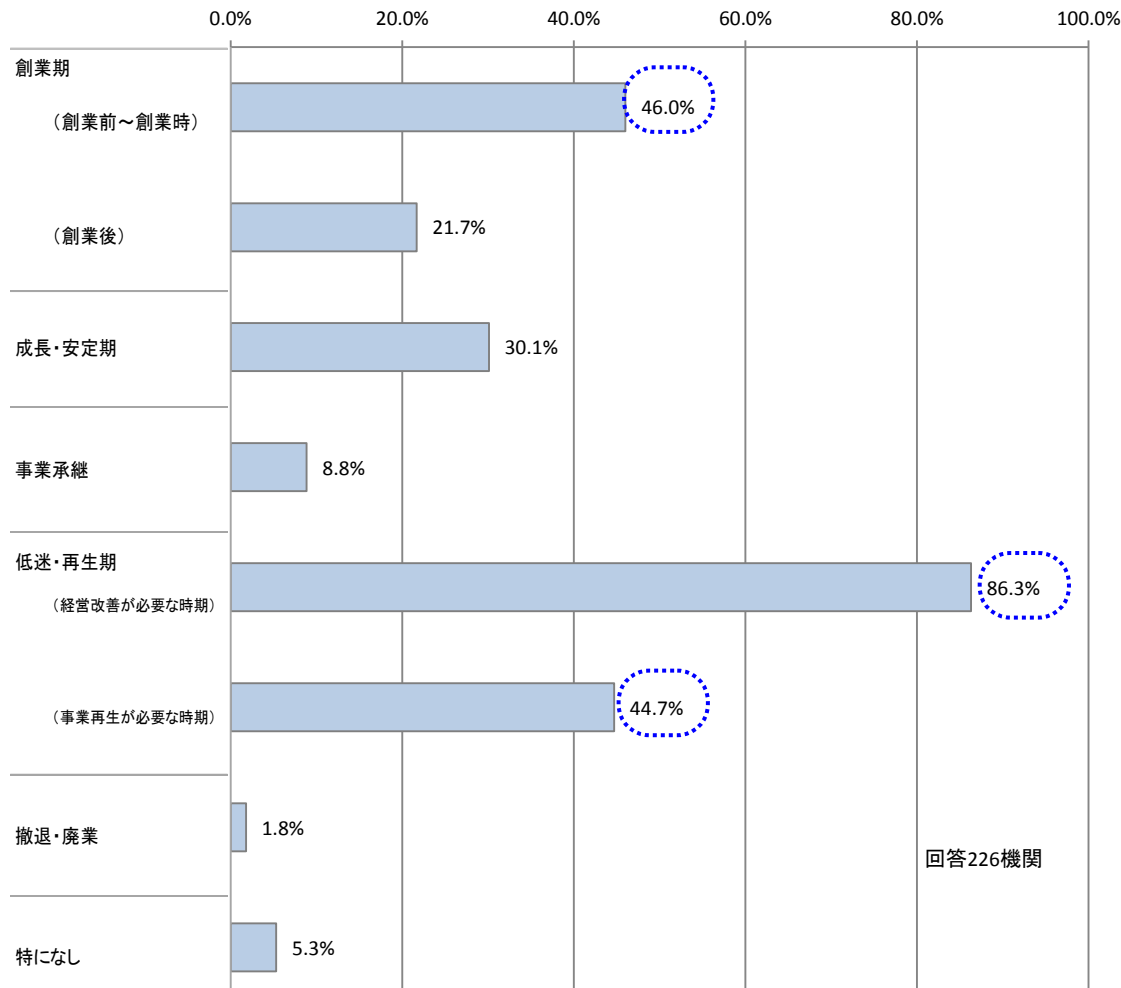
経営支援について特に連携が必要な関係機関等及び連携状況



※回答率(%)は「当該項目の回答数」を「回答機関数」で除して算出。複数回答(3つまで回答可)のため、合計100%を超える。

- ・現在、信用保証協会と連携して行っている経営支援について、中小企業のライフステージ別にみると、「低迷・再生期(経営改善が必要な時期)」が最多。次いで「創業期(創業前～創業時)」、「低迷・再生期(事業再生が必要な時期)」となっている。
- ・具体的な支援内容をみると、「低迷・再生期(経営改善が必要な時期)」では、事業計画や経営改善計画等の作成支援・進捗状況の検証が、「創業期(創業前～創業時)」では、創業計画等の作成支援・進捗状況の検証が、「低迷・再生期(事業再生が必要な時期)」では、中小企業再生支援協議会等との調整や連携による事業再生支援が、それぞれ最多となっている。

(1) 現在、信用保証協会と連携して行っている経営支援(ライフステージ別)



※回答率(%)は「当該項目の回答数」を「回答機関数」で除して算出。複数回答(3つまで回答可)のため、合計100%を超える。

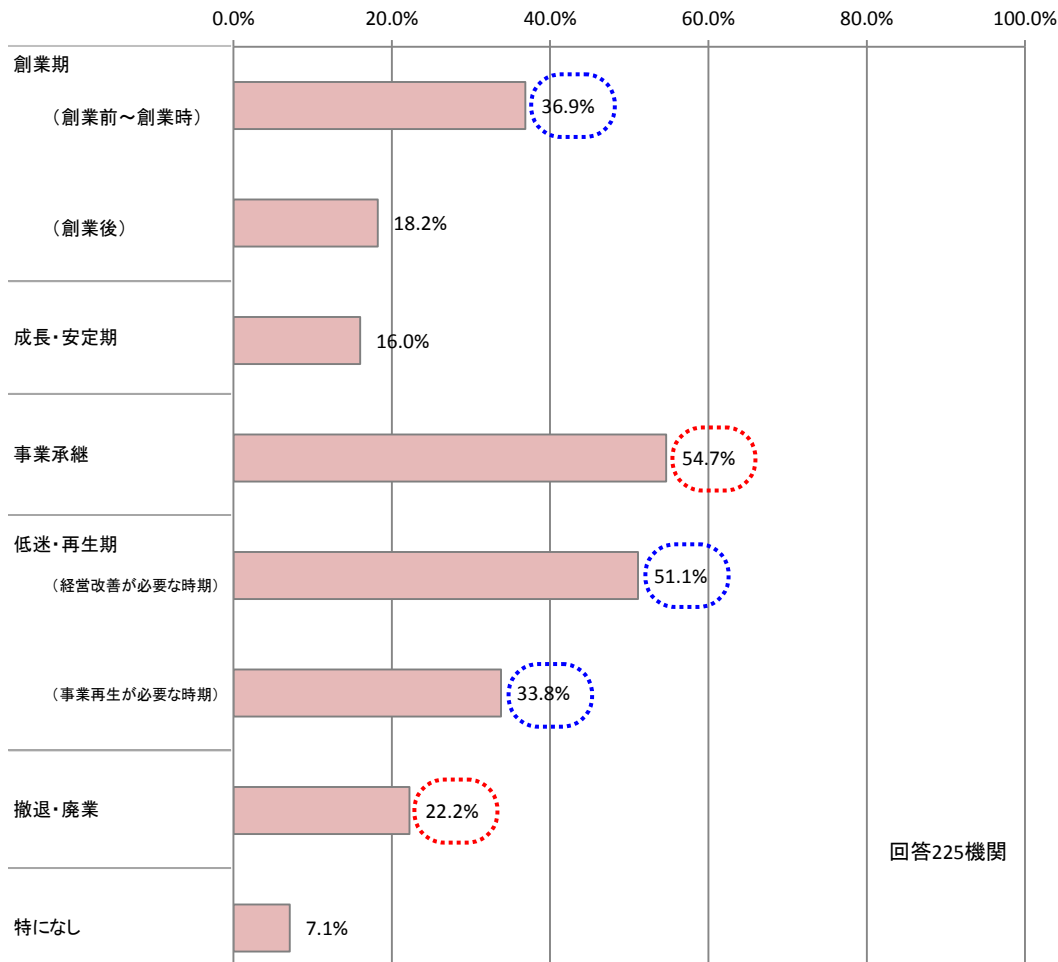
(2) 現在における各ステージの支援内容(上位3項目)

	1位	2位	3位
創業期 (創業前～創業時) n=104	創業計画や経営改善計画等の作成支援・進捗状況の検証 68.3%	地方公共団体の補助金・制度融資に係る情報提供 48.1%	経営セミナー・勉強会等の開催 36.5%
創業期 (創業後) n=49	地方公共団体の補助金・制度融資に係る情報提供 42.9%	創業計画や経営改善計画等の作成支援・進捗状況の検証 36.7%	定期的な訪問・フォローアップによる経営相談 26.5%
成長・安定期 n=68	地方公共団体の補助金・制度融資に係る情報提供 48.5%	定期的な訪問・フォローアップによる経営相談 41.2%	ビジネスマッチング 25.0%
事業承継 n=20	事業引継ぎ支援センター等との調整や連携による事業承継支援 55.0%	外部専門家(中小企業診断士等)の派遣・紹介 40.0%	定期的な訪問・フォローアップによる経営相談 30.0%
低迷・再生期 (経営改善が必要な時期) n=195	事業計画や経営改善計画等の作成支援・進捗状況の検証 60.5%	外部専門家(中小企業診断士等)の派遣・紹介 55.9%	金融機関間の調整(経営サポート会議の開催等) 52.3%
低迷・再生期 (事業再生が必要な時期) n=101	中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等との調整や連携による事業再生支援 68.3%	金融機関間の調整(経営サポート会議の開催等) 53.5%	事業計画や経営改善計画等の作成支援・進捗状況の検証 42.6%
撤退・廃業 n=4	中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等との調整や連携による事業再生支援 75.0%	金融機関間の調整(経営サポート会議の開催等) 50.0%	地域経済活性化支援機構等との調整や連携による円滑な撤退(廃業)支援 50.0%

※回答率(%)は「当該項目の回答数」を「回答機関数」で除して算出。複数回答(3つまで回答可)のため、合計100%を超える。

- ・今後、信用保証協会と連携が見込まれる経営支援について、中小企業のライフステージ別にみると、現在と同様、「創業期(創業前～創業時)」や「低迷・再生期」の回答が多いが、「事業承継」や「撤退・廃業」の回答も目立っている。
- ・具体的な支援内容をみると、「事業承継」では、事業引継ぎ支援センター等との調整や連携による事業承継支援が、「撤退・廃業」では、地域経済活性化支援機構等との調整や連携による円滑な撤退(廃業)支援が最多となっている。
 なお、「低迷・再生期(経営改善が必要な時期)」では、外部専門家の派遣・紹介が最多となり、事業計画や経営改善計画等の作成支援・進捗状況の検証を上回っている。

(3) 今後、信用保証協会との連携が見込まれる経営支援(ライフステージ別)



※回答率(%)は「当該項目の回答数」を「回答機関数」で除して算出。複数回答(3つまで回答可)のため、合計100%を超える。

(4) 今後における各ステージの支援内容(上位3項目)

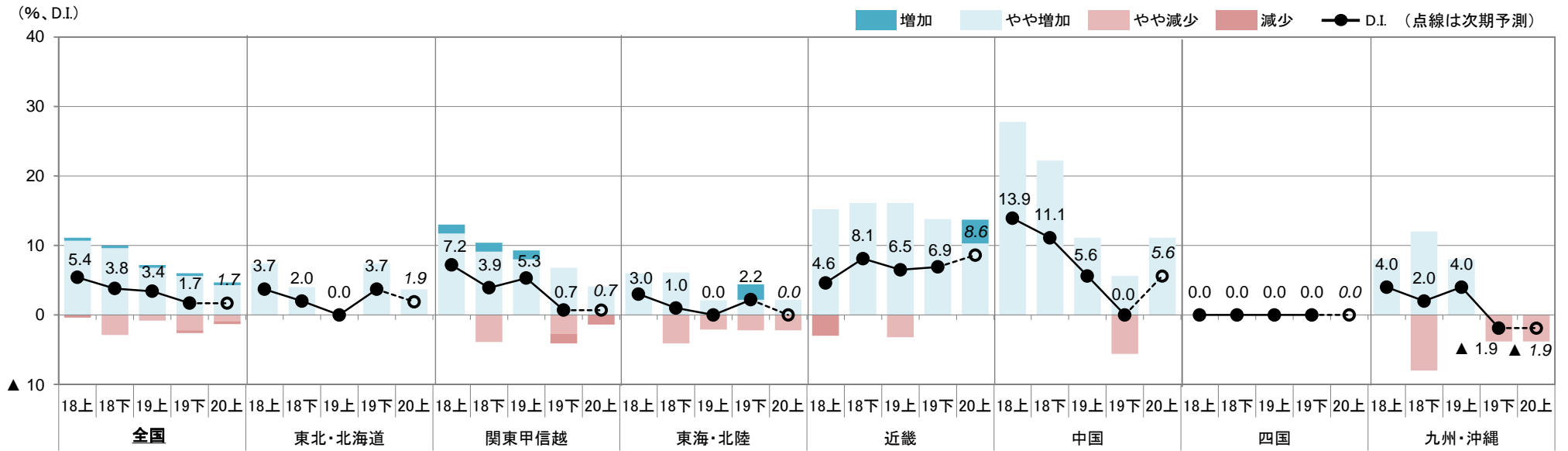
ステージ	1位	2位	3位
創業期 (創業前～創業時) n=83	創業計画や経営改善計画等の作成支援・進捗状況の検証 67.5%	地方公共団体の補助金・制度融資に係る情報提供 47.0%	経営セミナー・勉強会等の開催 44.6%
創業期 (創業後) n=41	創業計画や経営改善計画等の作成支援・進捗状況の検証 53.7%	経営セミナー・勉強会等の開催 39.0%	定期的な訪問・フォローアップによる経営相談 34.1%
成長・安定期 n=36	ビジネスマッチング 44.4%	経営セミナー・勉強会等の開催 30.6%	定期的な訪問・フォローアップによる経営相談 30.6% (2位と同率)
事業承継 n=123	事業引継ぎ支援センター等との調整や連携による事業承継支援 81.3%	外部専門家(中小企業診断士等)の派遣・紹介 47.2%	事業計画や経営改善計画等の作成支援・進捗状況の検証 14.6%
低迷・再生期 (経営改善が必要な時期) n=115	外部専門家(中小企業診断士等)の派遣・紹介 60.0%	事業計画や経営改善計画等の作成支援・進捗状況の検証 58.3%	金融機関間の調整(経営サポート会議の開催等) 51.3%
低迷・再生期 (事業再生が必要な時期) n=76	中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等との調整や連携による事業再生支援 81.6%	金融機関間の調整(経営サポート会議の開催等) 55.3%	外部専門家(中小企業診断士等)の派遣・紹介 40.8%
撤退・廃業 n=49	地域経済活性化支援機構等との調整や連携による円滑な撤退(廃業)支援 77.6%	事業引継ぎ支援センター等との調整や連携による事業承継支援 34.7%	外部専門家(中小企業診断士等)の派遣・紹介 24.5%

※回答率(%)は「当該項目の回答数」を「回答機関数」で除して算出。複数回答(3つまで回答可)のため、合計100%を超える。

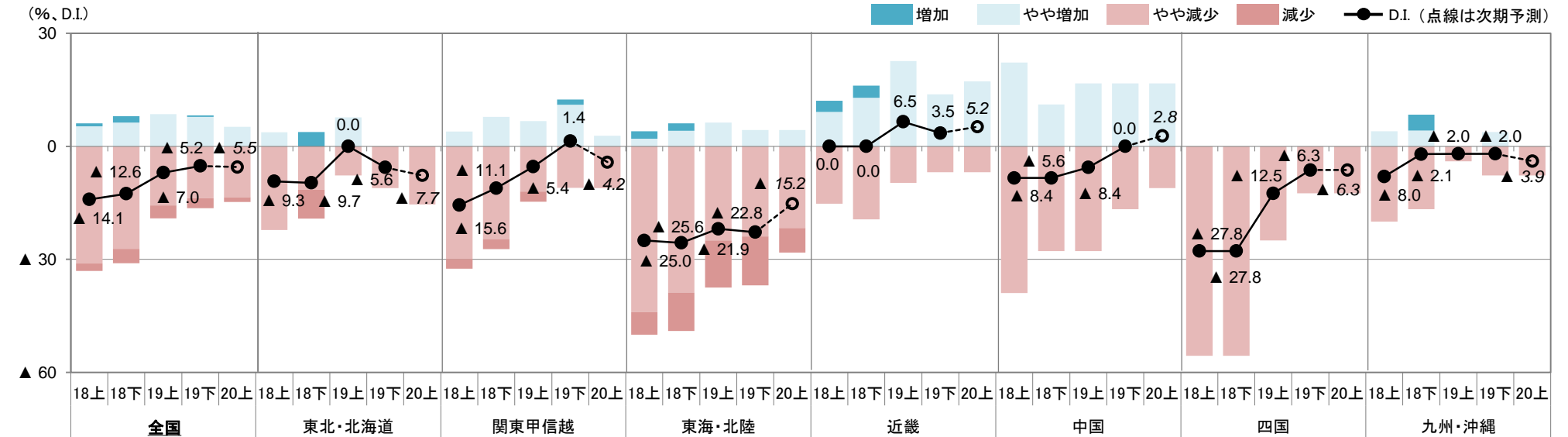
参考編

定例調査

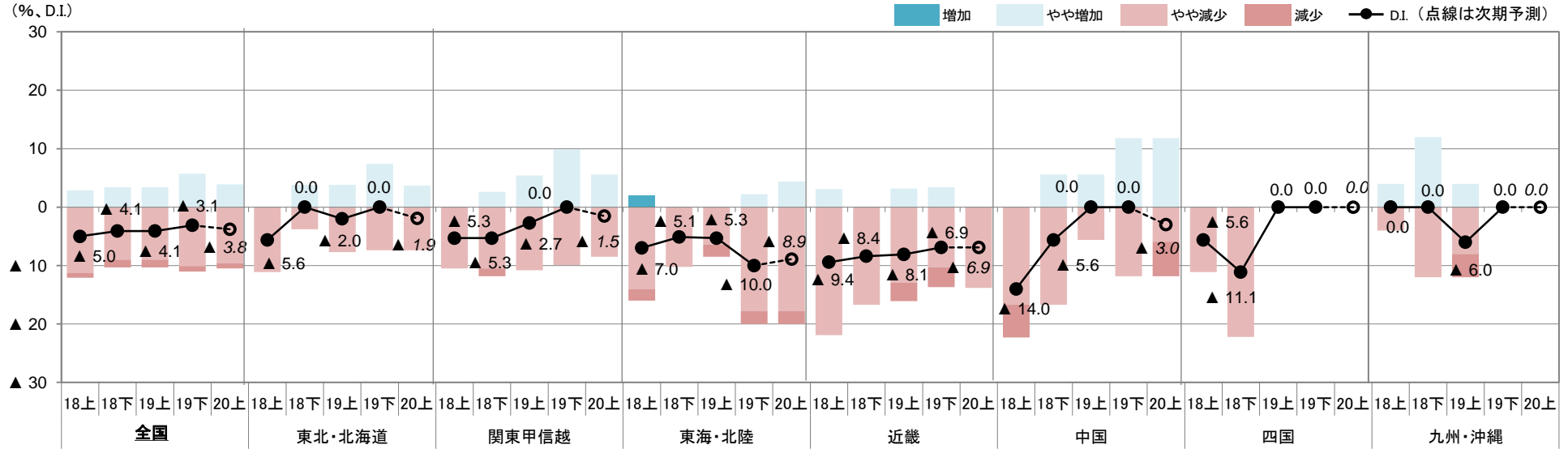
1. 中小企業向け貸出D.I.の推移【地域別】



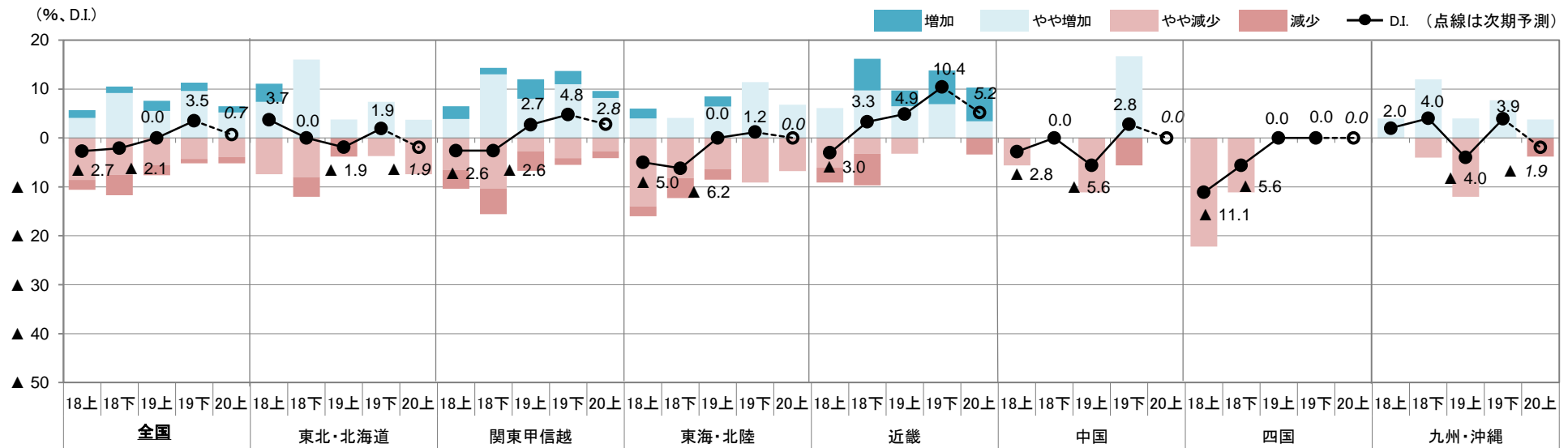
2. 信用保証付貸出D.I.の推移【地域別】



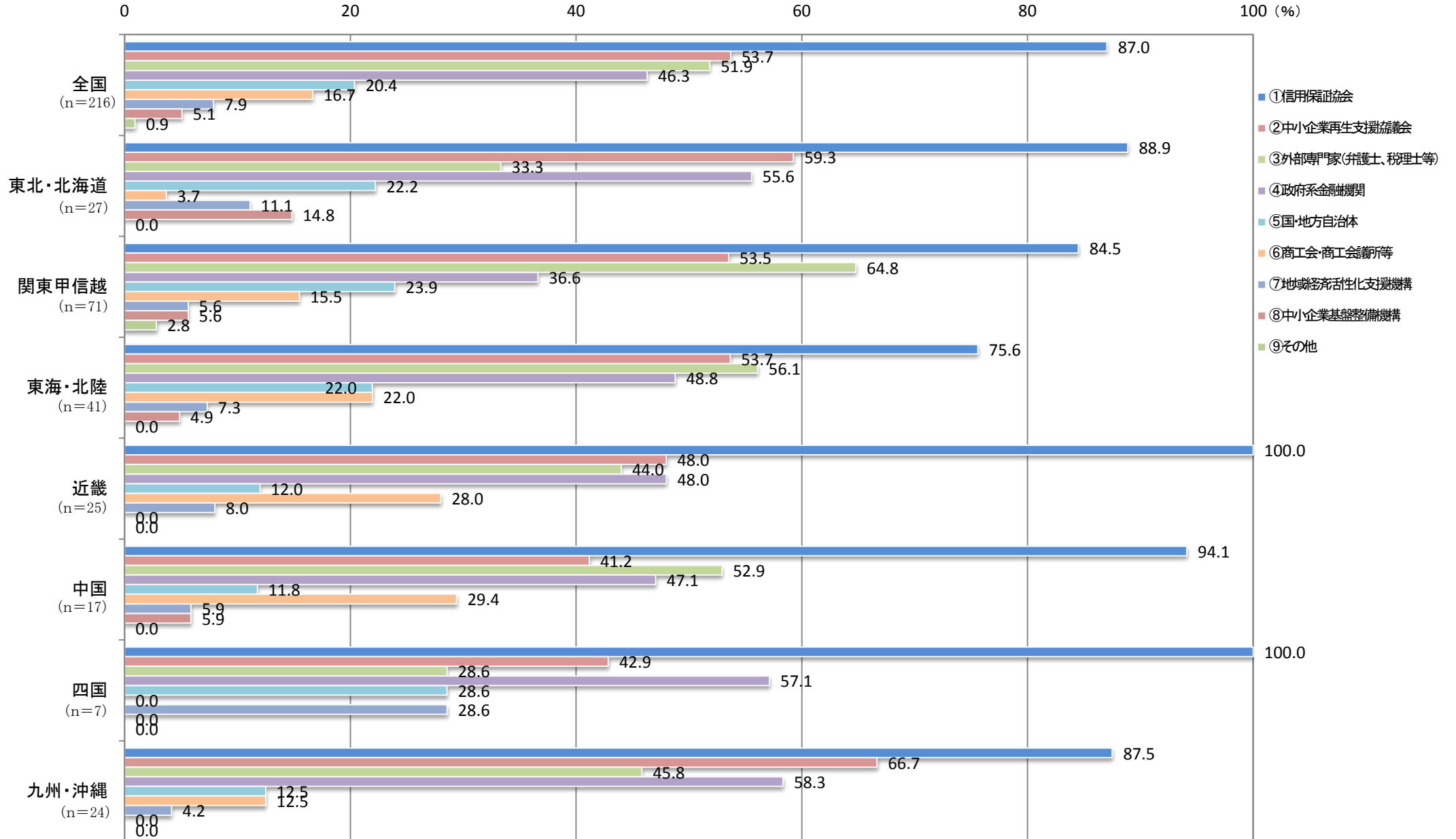
3. 条件変更(信用保証付貸出)D.I.の推移【地域別】



4. 代位弁済D.I.の推移【地域別】



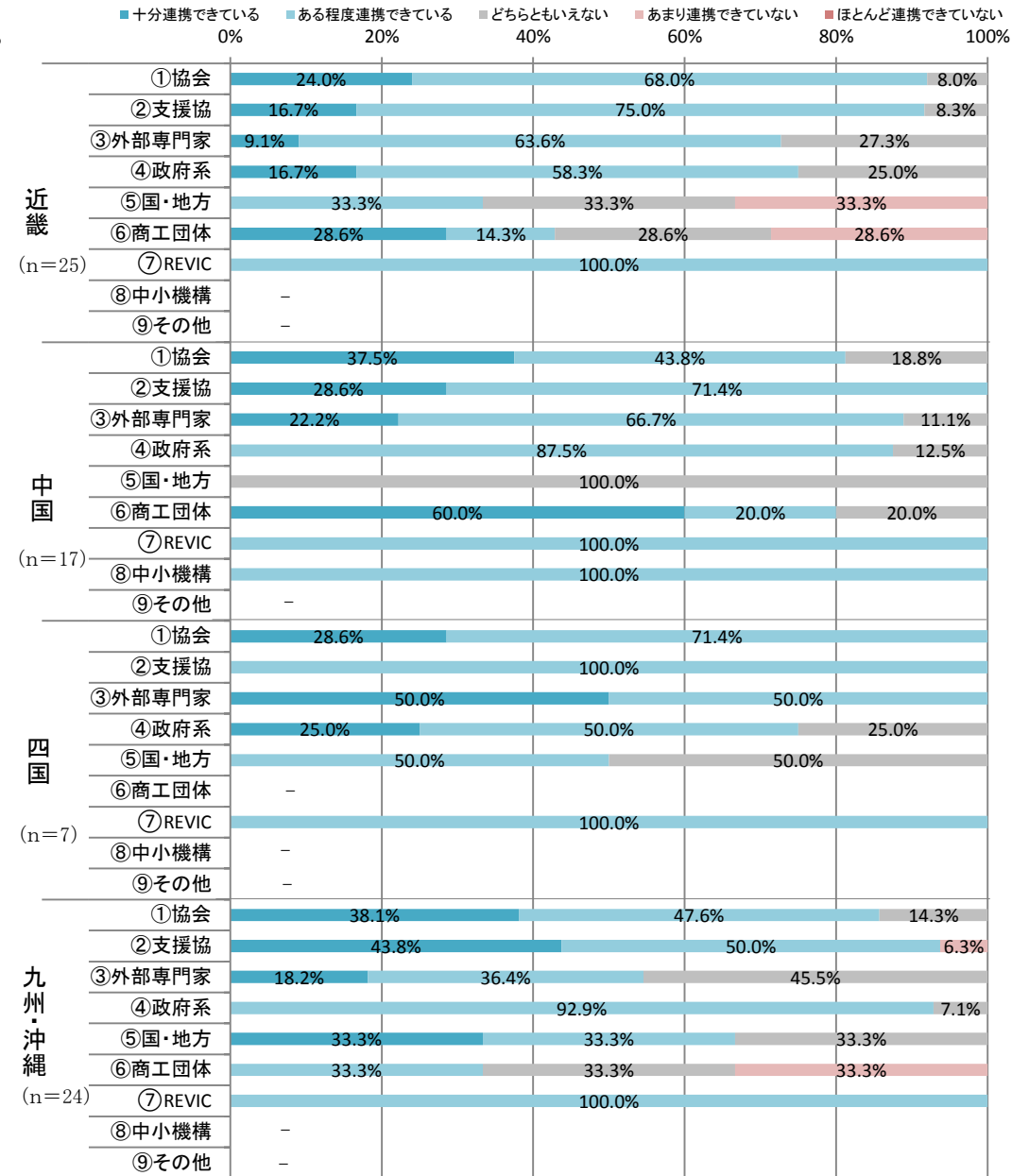
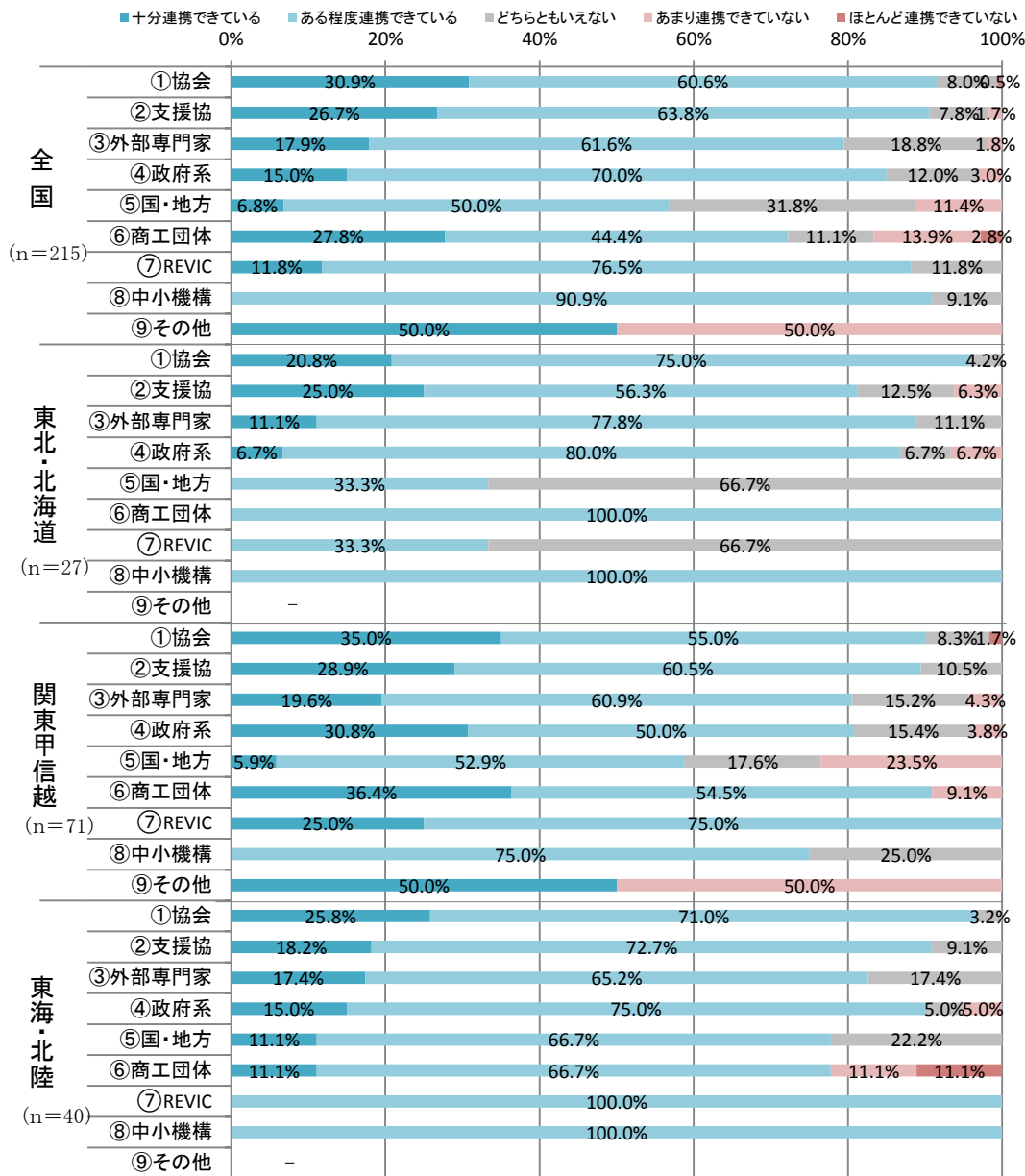
1. 特に連携が必要な関係機関等【地域別】



(注) 回答率(%)は「当該項目の回答数」を「回答機関数」で除して算出。複数回答(3つまで回答可)のため、合計100%を超える。

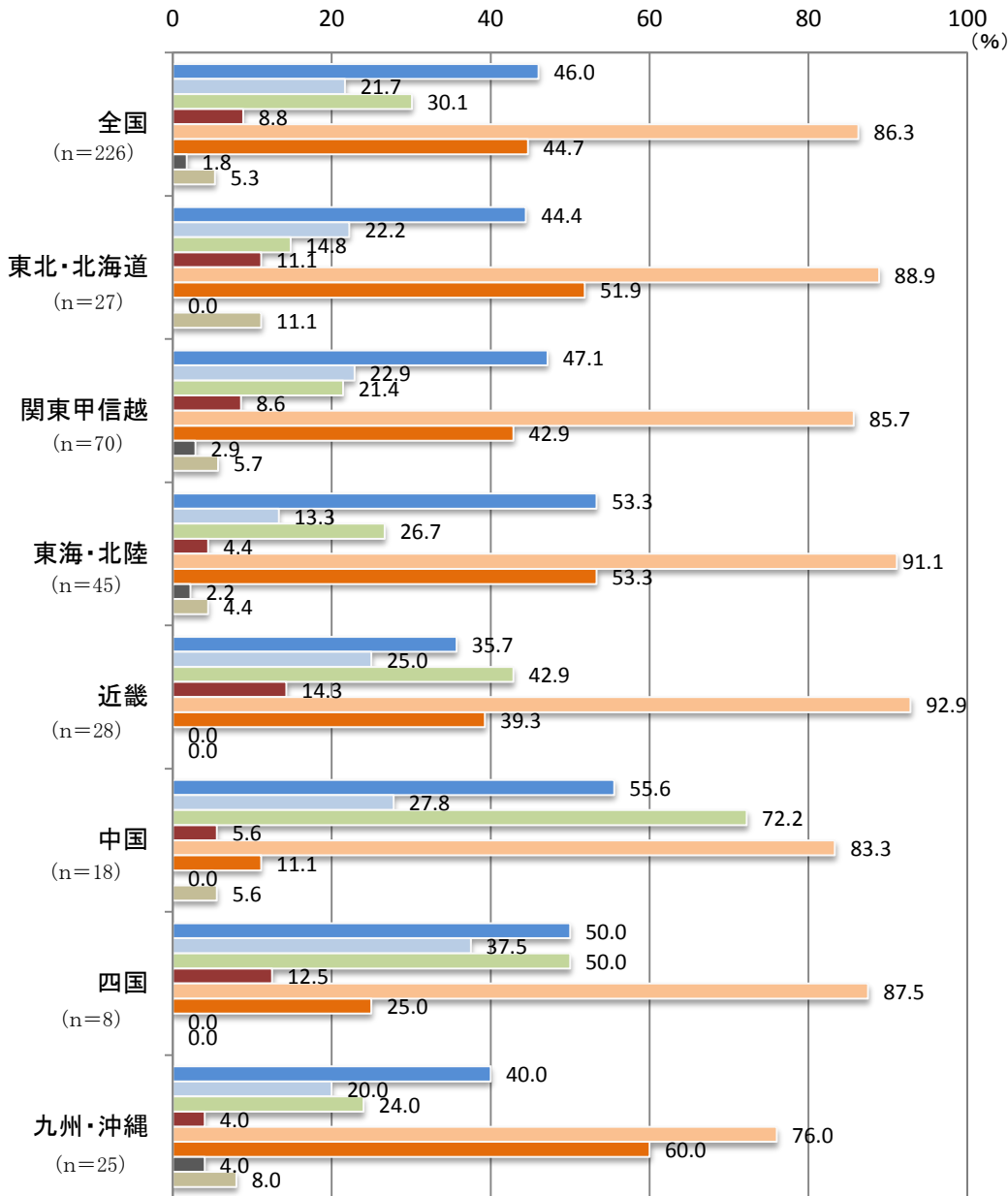
特別調査

2. 特に連携が必要な関係機関等における連携状況【地域別】

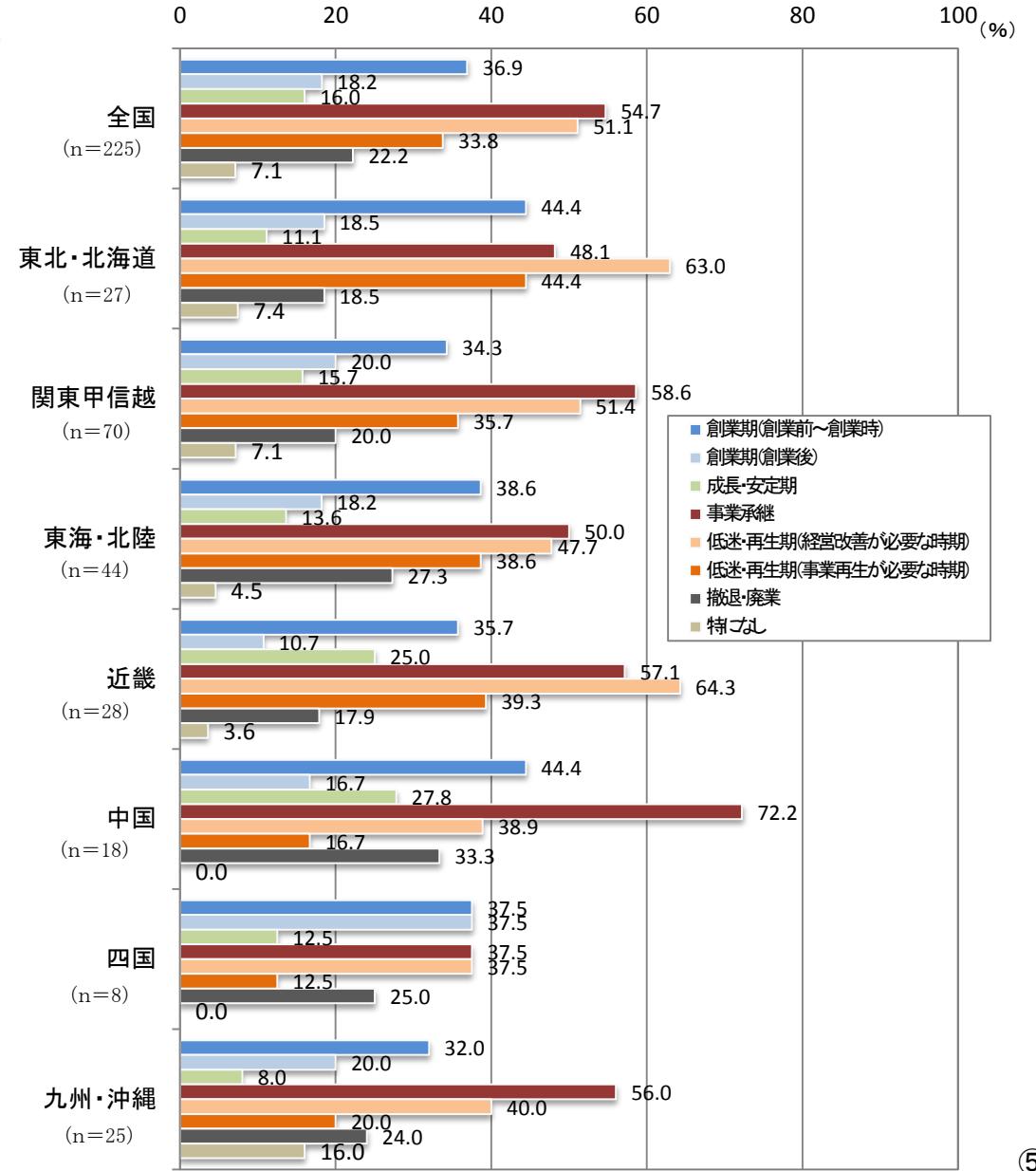


特別調査

3-1. 現在、信用保証協会と連携して経営支援を行っているライフステージ【地域別】



3-2. 今後、信用保証協会と連携した経営支援が見込まれるライフステージ【地域別】



特別調査

4-1. 現在、信用保証協会と連携して行っている経営支援の内容【地域別】

ステージ / 支援策順位	1位	2位	3位	
東北・北海道	創業者 (創業前～創業時) n=12	⑧事業計画等作成 66.7%	②補助金等の情報提供 58.3%	③セミナー等の開催 41.7%
	創業者 (創業後) n=8	②補助金等の情報提供 50.0%	③セミナー等の開催 33.3%	④ビジネスマッチング /⑧⑨ 33.3%(2位と同率)
	成長・安定期 n=4	①事例等の情報提供 50.0%	④ビジネスマッチング 50.0%(1位と同率)	⑥事業計画等作成 /⑨ 50.0%(1位と同率)
	事業承継 n=3	⑫事業承継支援 100.0%	③セミナー等の開催 33.3%	⑦相談窓口開設 33.3%(2位と同率)
	低迷・再生期 (経営改善が必要な時期) n=24	⑪金融機関間の調整 62.5%	⑨外部専門家派遣等 58.3%	⑧事業計画等作成 45.8%
	低迷・再生期 (事業再生が必要な時期) n=14	⑬事業再生支援 64.3%	①金融機関間の調整 57.1%	⑧事業計画等作成 42.9%
	撤退・廃業 n=0	—	—	—
関東甲信越	創業者 (創業前～創業時) n=33	⑧事業計画等作成 69.7%	②補助金等の情報提供 48.5%	③セミナー等の開催 39.4%
	創業者 (創業後) n=16	②補助金等の情報提供 31.3%	⑧事業計画等作成 31.3%(1位と同率)	⑥定期的な訪問等 /⑨ 25.0%
	成長・安定期 n=15	②補助金等の情報提供 46.7%	⑨外部専門家派遣等 40.0%	⑥定期的な訪問等 /⑧ 26.7%
	事業承継 n=8	⑨外部専門家派遣等 83.3%	⑫事業承継支援 50.0%	②補助金等の情報提供 /⑧ 16.7%
	低迷・再生期 (経営改善が必要な時期) n=60	⑧事業計画等作成 65.0%	①金融機関間の調整 65.0%(1位と同率)	⑨外部専門家派遣等 60.0%
	低迷・再生期 (事業再生が必要な時期) n=30	⑬事業再生支援 66.7%	①金融機関間の調整 53.3%	⑧事業計画等作成 50.0%
	撤退・廃業 n=2	⑬事業再生支援 100.0%	①金融機関間の調整 50.0%	⑫事業承継支援 50.0%(2位と同率)
東海・北陸	創業者 (創業前～創業時) n=24	⑧事業計画等作成 66.7%	②補助金等の情報提供 37.5%	③セミナー等の開催 37.5%(2位と同率)
	創業者 (創業後) n=6	②補助金等の情報提供 33.3%	⑧事業計画等作成 33.3%(1位と同率)	③セミナー等の開催 /④⑤⑥⑨⑮ 16.7%
	成長・安定期 n=12	②補助金等の情報提供 58.3%	⑥定期的な訪問等 41.7%	③セミナー等の開催 33.3%
	事業承継 n=2	⑥定期的な訪問等 100.0%	⑨外部専門家派遣等 50.0%	⑪金融機関間の調整 /⑫ 50.0%(2位と同率)
	低迷・再生期 (経営改善が必要な時期) n=41	⑧事業計画等作成 68.3%	⑨外部専門家派遣等 58.5%	⑥定期的な訪問等 39.0%
	低迷・再生期 (事業再生が必要な時期) n=24	⑬事業再生支援 66.7%	①金融機関間の調整 50.0%	⑧事業計画等作成 /⑨ 45.8%
	撤退・廃業 n=1	①金融機関間の調整 100.0%	⑬事業再生支援 100.0%(1位と同率)	⑭撤退(廃業)支援 100.0%(1位と同率)

ステージ / 支援策順位	1位	2位	3位	
近畿	創業者 (創業前～創業時) n=10	②補助金等の情報提供 40.0%	③セミナー等の開催 40.0%(1位と同率)	⑧事業計画等作成 30.0%
	創業者 (創業後) n=7	⑥定期的な訪問等 57.1%	⑧事業計画等作成 42.9%	②補助金等の情報提供 28.6%
	成長・安定期 n=12	⑥定期的な訪問等 58.3%	②補助金等の情報提供 33.3%	③セミナー等の開催 /④ 33.3%(2位と同率)
	事業承継 n=4	⑥定期的な訪問等 75.0%	⑫事業承継支援 50.0%	⑨外部専門家派遣等 25.0%
	低迷・再生期 (経営改善が必要な時期) n=26	⑧事業計画等作成 61.5%	①金融機関間の調整 46.2%	⑨外部専門家派遣等 42.3%
	低迷・再生期 (事業再生が必要な時期) n=11	⑬事業再生支援 90.9%	①金融機関間の調整 63.6%	⑧事業計画等作成 18.2%
	撤退・廃業 n=0	—	—	—
中国	創業者 (創業前～創業時) n=10	②補助金等の情報提供 80.0%	⑧事業計画等作成 70.0%	①事例等の情報提供 30.0%
	創業者 (創業後) n=5	②補助金等の情報提供 60.0%	⑧事業計画等作成 40.0%	③セミナー等の開催 /④⑤⑥⑨ 20.0%
	成長・安定期 n=13	⑥定期的な訪問等 53.8%	⑨外部専門家派遣等 46.2%	②補助金等の情報提供 38.5%
	事業承継 n=1	⑨外部専門家派遣等 100.0%	—	—
	低迷・再生期 (経営改善が必要な時期) n=15	⑨外部専門家派遣等 66.7%	⑧事業計画等作成 60.0%	①金融機関間の調整 33.3%
	低迷・再生期 (事業再生が必要な時期) n=2	⑧事業計画等作成 100.0%	⑬事業再生支援 100.0%(1位と同率)	⑥定期的な訪問等 /⑪ 50.0%
	撤退・廃業 n=0	—	—	—
四国	創業者 (創業前～創業時) n=4	⑧事業計画等作成 75.0%	①事例等の情報提供 50.0%	②補助金等の情報提供 /③ 50.0%(2位と同率)
	創業者 (創業後) n=3	②補助金等の情報提供 66.7%	⑧事業計画等作成 66.7%(1位と同率)	③セミナー等の開催 /⑨ 33.3%
	成長・安定期 n=4	②補助金等の情報提供 100.0%	④ビジネスマッチング 50.0%	①事例等の情報提供 /⑥ 25.0%
	事業承継 n=1	②補助金等の情報提供 100.0%	⑥定期的な訪問等 100.0%	—
	低迷・再生期 (経営改善が必要な時期) n=7	①金融機関間の調整 85.7%	⑬事業再生支援 57.1%	⑧事業計画等作成 28.6%
	低迷・再生期 (事業再生が必要な時期) n=2	⑬事業再生支援 100.0%	⑨外部専門家派遣等 50.0%	①金融機関間の調整 50.0%(2位と同率)
	撤退・廃業 n=0	—	—	—

特別調査

4-1. 現在、信用保証協会と連携して行っている経営支援の内容【地域別】(つづき)

ステージ / 支援策順位	1位	2位	3位
九州・沖縄 創業者 (創業前～創業時) n=10	⑧事業計画等作成 80.0%	②補助金等の情報提供 40.0%	①事例等の情報提供 /③④ 30.0%
創業者 (創業後) n=5	②補助金等の情報提供 60.0%	③セミナー等の開催 40.0%	④ビジネスマッチング /⑤⑧ 40.0%(2位と同率)
成長・安定期 n=6	②補助金等の情報提供 50.0%	③セミナー等の開催 50.0%(1位と同率)	④ビジネスマッチング援 /⑥ 33.3%
事業承継 n=1	⑪金融機関間の調整 100.0%	⑫事業承継支援 100.0%(1位と同率)	—
低迷・再生期 (経営改善が必要な時期) n=19	⑧事業計画等作成 63.2%	⑨外部専門家派遣等 63.2%(1位と同率)	⑪金融機関間の調整 42.1%
低迷・再生期 (事業再生が必要な時期) n=15	⑬事業再生支援 60.0%	⑨外部専門家派遣等 46.7%	⑪金融機関間の調整 46.7%(2位と同率)
撤退・廃業 n=1	⑭撤退(廃業)支援 100.0%	—	—

(注)表内の表記は省略しており、アンケート内の質問項目の記載は以下のとおり。

- ①事例等の情報提供 …… 業界動向・他社の成功事例等の情報提供
- ②補助金等の情報提供 …… 地方公共団体の補助金・制度融資に係る情報提供
- ③セミナー等の開催 …… 経営セミナー・勉強会等の開催
- ④ビジネスマッチング …… ビジネスマッチング
- ⑤財務診断 …… 財務診断
- ⑥定期的な訪問等 …… 定期的な訪問・フォローアップによる経営相談
- ⑦相談窓口開設 …… 夜間・休日の相談窓口開設
- ⑧事業計画等作成 …… 事業(創業)計画や経営改善計画等の作成支援、進捗状況の検証
- ⑨外部専門家派遣等 …… 外部専門家(中小企業診断士等)の派遣・紹介
- ⑩金融機関の紹介 …… 十分な融資を行えない場合の他の金融機関の紹介
- ⑪金融機関間の調整 …… 金融機関間の調整(経営サポート会議の開催等)
- ⑫事業承継支援 …… 事業引継ぎ支援センター等との調整や連携による事業承継支援
- ⑬事業再生支援 …… 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等との調整や連携による事業再生支援
- ⑭撤退(廃業)支援 …… 地域経済活性化支援機構等との調整や連携による円滑な撤退(廃業)支援
- ⑮その他 …… その他

※ なお、「3位」が複数の場合、2つ目以降の内容は「/〇」(上記丸番号)で表記

※ 「4-2. 今後、信用保証協会と連携が見込まれる経営支援」も上記と同。

4-2. 今後、信用保証協会と連携が見込まれる経営支援の内容【地域別】

ステージ / 支援策順位	1位	2位	3位
東北・北海道 創業者 (創業前～創業時) n=12	⑧事業計画等作成 66.7%	②補助金等の情報提供 58.3%	③セミナー等の開催 50.0%
創業者 (創業後) n=5	⑧事業計画等作成 80.0%	③セミナー等の開催 60.0%	②補助金等の情報提供 40.0%
成長・安定期 n=3	④ビジネスマッチング 66.7%	①事例等の情報提供 33.3%	⑤財務診断 /⑥⑧⑨ 33.3%(2位と同率)
事業承継 n=13	⑫事業承継支援 76.9%	③セミナー等の開催 30.8%	⑨外部専門家派遣等 30.8%(2位と同率)
低迷・再生期 (経営改善が必要な時期) n=17	⑪金融機関間の調整 64.7%	⑧事業計画等作成 52.9%	⑨外部専門家派遣等 47.1%
低迷・再生期 (事業再生が必要な時期) n=12	⑬事業再生支援 83.3%	⑨外部専門家派遣等 50.0%	⑪金融機関間の調整 50.0%(2位と同率)
撤退・廃業 n=5	⑭撤退(廃業)支援 60.0%	⑨外部専門家派遣等 40.0%	⑫事業承継支援 40.0%(2位と同率)
関東甲信越 創業者 (創業前～創業時) n=24	⑧事業計画等作成 62.5%	①事例等の情報提供 45.8%	③セミナー等の開催 45.8%(2位と同率)
創業者 (創業後) n=14	⑧事業計画等作成 42.9%	③セミナー等の開催 42.9%	②補助金等の情報提供該 /⑨ 35.7%
成長・安定期 n=11	④ビジネスマッチング 45.5%	③セミナー等の開催 36.4%	②補助金等の情報提供 36.4%(2位と同率)
事業承継 n=41	⑫事業承継支援 78.0%	⑨外部専門家派遣等 61.0%	③セミナー等の開催 /⑥⑧ 14.6%
低迷・再生期 (経営改善が必要な時期) n=38	⑪金融機関間の調整 72.2%	⑨外部専門家派遣等 61.1%	⑧事業計画等作成 61.1%(2位と同率)
低迷・再生期 (事業再生が必要な時期) n=26	⑬事業再生支援 84.0%	⑪金融機関間の調整 64.0%	⑧事業計画等作成 40.0%
撤退・廃業 n=14	⑭撤退(廃業)支援 71.4%	⑫事業承継支援 35.7%	⑬事業再生支援 28.6%
東海・北陸 創業者 (創業前～創業時) n=17	⑧事業計画等作成 76.5%	③セミナー等の開催 41.2%	②補助金等の情報提供 29.4%
創業者 (創業後) n=8	⑧事業計画等作成 62.5%	④ビジネスマッチング 50.0%	③セミナー等の開催 /⑨ 37.5%
成長・安定期 n=6	②補助金等の情報提供 50.0%	⑨外部専門家派遣等 50.0%(1位と同率)	③セミナー等の開催 /⑧ 33.3%
事業承継 n=22	⑫事業承継支援 81.8%	⑨外部専門家派遣等 54.5%	⑧事業計画等作成 22.7%
低迷・再生期 (経営改善が必要な時期) n=21	⑨外部専門家派遣等 66.7%	⑧事業計画等作成 61.9%	⑪金融機関間の調整 47.6%
低迷・再生期 (事業再生が必要な時期) n=17	⑬事業再生支援 76.5%	⑪金融機関間の調整 47.1%	⑧事業計画等作成 /⑨ 35.3%
撤退・廃業 n=12	⑭撤退(廃業)支援 75.0%	⑫事業承継支援 33.3%	⑨外部専門家派遣等 25.0%

特別調査

4-2. 今後、信用保証協会と連携が見込まれる経営支援の内容【地域別】(つづき)

ステージ / 支援策順位	1位	2位	3位	
近畿	創業者期 (創業前～創業時) n=10	②補助金等の情報提供 60.0%	③セミナー等の開催 60.0%(1位と同率)	⑧事業計画等作成 40.0%
	創業者期 (創業後) n=3	⑥定期的な訪問等 100.0%	②補助金等の情報提供 33.3%	⑧事業計画等作成 33.3%(2位と同率)
	成長・安定期 n=7	④ビジネスマッチング 71.4%	⑥定期的な訪問等 57.1%	③セミナー等の開催 42.9%
	事業承継 n=16	⑫事業承継支援 81.3%	⑥定期的な訪問等 31.3%	⑨外部専門家派遣等 31.3%(2位と同率)
	低迷・再生期 (経営改善が必要な時期) n=18	⑧事業計画等作成 77.8%	⑨外部専門家派遣等 61.1%	⑥定期的な訪問等 27.8%
	低迷・再生期 (事業再生が必要な時期) n=11	⑬事業再生支援 81.8%	⑪金融機関間の調整 63.6%	⑨外部専門家派遣等 36.4%
	撤退・廃業 n=5	⑭撤退(廃業)支援 80.0%	⑥定期的な訪問等 20.0%	⑫事業承継支援 20.0%(2位と同率)
中国	創業者期 (創業前～創業時) n=8	②補助金等の情報提供 87.5%	⑧事業計画等作成 62.5%	①事例等の情報提供 /③ 37.5%
	創業者期 (創業後) n=3	②補助金等の情報提供 66.7%	⑧事業計画等作成 66.7%(1位と同率)	③セミナー等の開催 /⑥ 33.3%
	成長・安定期 n=5	⑨外部専門家派遣等 60.0%	⑥定期的な訪問等 40.0%	③セミナー等の開催 /④⑤ 20.0%
	事業承継 n=13	⑫事業承継支援 84.6%	⑨外部専門家派遣等 53.8%	⑧事業計画等作成 23.1%
	低迷・再生期 (経営改善が必要な時期) n=7	⑨外部専門家派遣等 57.1%	⑧事業計画等作成 42.9%	⑬事業再生支援 42.9%(2位と同率)
	低迷・再生期 (事業再生が必要な時期) n=3	⑬事業再生支援 100.0%	⑧事業計画等作成 66.7%	④ビジネスマッチング /⑤⑥ 33.3%
	撤退・廃業 n=6	⑭撤退(廃業)支援 100.0%	⑫事業承継支援 66.7%	⑨外部専門家派遣等 33.3%
四国	創業者期 (創業前～創業時) n=3	⑧事業計画等作成 100.0%	②補助金等の情報提供 33.3%	③セミナー等の開催 /⑨ 33.3%(2位と同率)
	創業者期 (創業後) n=3	⑧事業計画等作成 66.7%	②補助金等の情報提供 33.3%	③セミナー等の開催 /④⑤ 33.3%(2位と同率)
	成長・安定期 n=1	④ビジネスマッチング 100.0%	—	—
	事業承継 n=3	⑫事業承継支援 66.7%	④ビジネスマッチング 33.3%	⑨外部専門家派遣等 33.3%(2位と同率)
	低迷・再生期 (経営改善が必要な時期) n=3	⑪金融機関間の調整 100.0%	⑬事業再生支援 66.7%	⑧事業計画等作成 /⑨ 33.3%
	低迷・再生期 (事業再生が必要な時期) n=1	⑨外部専門家派遣等 100.0%	⑪金融機関間の調整 100.0%(1位と同率)	⑬事業再生支援 50.0%(1位と同率)
	撤退・廃業 n=2	⑭撤退(廃業)支援 100.0%	⑫事業承継支援 50.0%	—

ステージ / 支援策順位	1位	2位	3位	
九州・沖縄	創業者期 (創業前～創業時) n=8	⑧事業計画等作成 87.5%	②補助金等の情報提供 62.5%	①事例等の情報提供 /③④ 37.5%
	創業者期 (創業後) n=5	②補助金等の情報提供 40.0%	③セミナー等の開催 40.0%(1位と同率)	④ビジネスマッチング /⑥⑧ 40.0%(1位と同率)
	成長・安定期 n=2	⑧事業計画等作成 100.0%	②補助金等の情報提供 50.0%	③セミナー等の開催 /④⑥ 50.0%(2位と同率)
	事業承継 n=14	⑫事業承継支援 100.0%	⑨外部専門家派遣等 28.6%	④ビジネスマッチング 21.4%
	低迷・再生期 (経営改善が必要な時期) n=10	⑨外部専門家派遣等 80.0%	⑧事業計画等作成 40.0%	⑬事業再生支援 40.0%(2位と同率)
	低迷・再生期 (事業再生が必要な時期) n=5	⑨外部専門家派遣等 80.0%	⑬事業再生支援 80.0%(1位と同率)	⑪金融機関間の調整 /⑨⑫⑬ 40.0%
	撤退・廃業 n=5	⑭撤退(廃業)支援 80.0%	④ビジネスマッチング 20.0%	⑥定期的な訪問等 /⑨⑫⑬ 20.0%(2位と同率)